

別表5 経営分析表

区分	分析項目	算 式	平成26年度	備 考
構成比率 (%)	固定資産構成比率	$\text{固定資産} \div (\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}) \times 100$	91.55	資産合計中の固定資産の割合を示すもので、一般にこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であるため固定資産構成比率は高くなっている。
	固定負債構成比率	$\text{固定負債} \div \text{負債資本合計} \times 100$	3.87	総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。
	自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \div \text{負債資本合計} \times 100$	93.19	総資本に占める自己資本の割合であり、水道事業は施設の建設費の大部分を企業債(借入資本金)によって調達していることから、自己資本構成比率は低くなる傾向にある。
財務比率 (%)	固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \times 100$	94.33	資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すもので、この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
	固定比率	$\text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \times 100$	98.24	自己資本のうち固定資産の占める割合で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。
	流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$	286.68	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表している。100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
	当座比率	$\text{現金及び預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}) \div \text{流動負債} \times 100$	285.36	支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産(流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金等)の割合を示し、短期債務に対する支払能力を表している。